

東日本大震災の復興支援に関する
各都道府県の実施事例
～風評・風化対策～

平成 29 年 7 月

全国知事会
東日本大震災復興協力本部

東日本大震災の復興支援に関する各都道府県の取組事例

～風評・風化対策～

目次

1	情報発信	2
2	教育旅行	8
3	その他	11

※ 掲載内容については、全国知事会東日本大震災復興協力本部の下記照会に基づき、各都道府県から回答がありましたものを掲載しています。

記

I 照会文書

平成 29 年 6 月 12 日付け知調二発第 26 号「東日本大震災の復興支援に関する各都道府県の取組について（照会）」

II 照会内容

東日本大震災の復興支援全般に関する下記分野の各都道府県（外郭団体を含む）の取組について、平成 28 年度又は平成 29 年度事業（予定を含む）で、代表的なもの、特徴的なもの（東北 3 県県産品の販売等は含まない）。

- 1 情報発信
- 2 教育旅行
- 3 その他（特に力を入れている取組など）

III 照会期間

平成 29 年 6 月 12 日～6 月 22 日

1 情報発信

【東日本大震災復興ポスター展】

- ・震災の記憶の風化を防ぐとともに、被災地の現状と復興への歩みを道民の方々に知っていただくことを目的に、東北3県が作成した復興に係るポスターを紹介。

【北海道】

【避難者への情報発信】

- ・東北3県が発信している各種情報について、県内に避難されている方に配信するとともに、情報誌やホームページへの掲載、県内市町村窓口での配布等を通じて広く周知している。

【山形県】

【福島県を含む近県が連携した国際観光推進】

- ・北関東磐越5県知事会議（福島県のほか、新潟県、栃木県、群馬県、茨城県）の参加県が連携して、中国からブロガーを招請し自身のSNSにて情報発信。（28年度：2回実施、29年度：2回実施予定）

【ラジオ番組で福島第一原子力発電所事故について紹介】

- ・原子力に関する質問や疑問について、原子力の専門家が答えるラジオ番組内で、福島第一原子力発電所の事故について取り上げ、原子力事故時の避難について説明した。（県から公益社団法人茨城原子力協議会への委託事業）

◇放送局 IBS 茨城放送

◇放送日 29年2月20日（月）～3月17日（金）（土日を除く）

◇放送時間 1回あたり3分間（全40回：1テーマ4回ずつ放送で全10テーマを放送）

◇放送内容

10テーマの一つである「原子力事故と防災対策」の中で「福島第一原子力発電所事故について教えてください。」という問いに専門家が答える形で、福島第一原子力発電所の事故を取り上げた。

【茨城県】

【28年度「とちぎ防災の日」記念式典の開催】

- ・東日本大震災6周年の追悼と併せて、「とちぎ防災の日」記念式典を開催（実施日29年3月11日、参加人数450名）するとともに、各種防災情報を発信。

※「とちぎ防災の日」は、東日本大震災等の教訓を踏まえて制定した「災害に強いとちぎづくり条例」により毎年3月11日としている。

【「みやぎの農業農村復旧復興パネル展」の開催】

- ・宮城県の復旧復興の状況および栃木県からの派遣職員の活動状況などについて栃木県民等に情報発信するため、県庁展望ロビーや県内最大級のイベントである「とちぎ“食と農”ふれあいフェア」（約10万人来場）の会場で「みやぎの農業農村復旧復興パネル展」を開催。

◇28年度：10月21日～11月4日

◇29年度：10月2日～11月2日（予定）

※震災直後、栃木県内いちご農家から苗の提供を受けた宮城県内のいちご農家の生産再開状況も紹介。

【北関東磐越5県が連携した観光PR】

- ・北関東磐越5県知事会議（福島県、新潟県、栃木県、群馬県、茨城県）の参加県が連携して、高速道路を活用した「5県ループ」を周遊する観光PRなどを展開。（28年度、29年度）

【栃木県】

- ・北関東磐越5県知事会議（福島県、新潟県、栃木県、群馬県、茨城県）の参加県が連携して、高速道路を活用した「5県ループ」を周遊する観光PRなどを展開。
（28年度、29年度）
- ・尾瀬国立公園の誕生10周年を記念し、群馬・福島・新潟県など関係者で実行委員会を構成し、記念イベントや「尾瀬に行こう！泊まろう！キャンペーン」などを実施する。
（29年度）

【群馬県】

【自治体「広報誌」を活用した取組】

- ・28年8月号にて、「夏の福島を味わおう・楽しもう」と題し、福島県の自然、食べ物、名所・名跡など福島県の魅力を紹介。
- ・28年12月号にて、「岩手の復興支援」と題し、岩手県のアンテナショップ”いわて銀河プラザ”を紹介。
- ・29年3月号にて、「福島に行こう」と題し、埼玉県を始め九都県市が一斉に福島県の春にお勧めの観光スポットを紹介。
- ・29年7月号にて、「召し上がれ！福島産のおいしい桃」と題し、福島産の桃を紹介。

【自治体「テレビ広報番組」を活用した取組】

- ・「ふくしまの今」を伝える福島県の取組と連携し、29年8月放送の県政広報テレビ番組で、派遣職員のテレビ出演を通じて、福島県の復興が進んでいる姿や食・観光の魅力を発信する予定。

【県ホームページを活用した取組】

- ・県ホームページ上に「福島県応援キャンペーン」と題したページを作成し、福島産の県産品や観光の案内等を掲載。

【埼玉県】

【自治体「広報誌」を活用した取組】

- ・ちば県民だより28年12月号にて、「東日本大震災復興応援イベント『縁 joy・東北2016』」を紹介した。
- ・ちば県民だより29年2月号にて、「『いのちの絵本』朗読会～語り継ぐ東日本大震災～」を紹介した。
- ・ちば県民だより29年3月号にて、「福島に行って見て味わってみませんか！」と題し、福島県の農産物、自然及び名所・旧跡など福島県の魅力を紹介した。

【自治体「テレビ広報番組」を活用した取組】

- ・29年10月の県広報番組にて、千葉県派遣職員に仕事の内容や復興の状況などについてインタビューをして、放送する予定。

【スポーツイベントにおける復興支援ブースの展開等】

- ・28年10月23日開催の「ちばアクアラインマラソン2016」大会会場において東北3県のPRブース等を設置。

【千葉県】

【「ふくしま⇄東京キャンペーン」ポータルサイトの展開】

- ・鉄道事業者や金融機関等と連携し福島県の県産品と観光をPRする「ふくしま⇄東京キャンペーン」の専用ポータルサイトにより、広くキャンペーン情報を発信。

【スポーツイベントにおける復興支援ブースの展開】

- ・23年度から東京マラソン祭りをはじめ、東京都が開催する各種スポーツイベントにて、東北3県の観光PRブースを設置。
- ・28年度主なイベント：有明の森スポーツフェスタ2016、TOKYOウオーク2016、2016東京国際ユース(U-14)サッカー大会、2016ジュニアスポーツアジア交流大会、スポーツ博覧会・東京2016、マラソン祭り2017、ニュースポーツEXPO in 多摩2017等。
- ・29年度主なイベント：有明の森スポーツフェスタ2017、TOKYOウオーク2017、2017東京国際ユース(U-14)サッカー大会、2017ジュニアスポーツアジア交流大会、スポーツ博覧会・東京2017、マラソン祭り2018、ニュースポーツEXPO in 多摩2018等。

【広報東京都への掲載】

- ・ 28 年 4 月号、29 年 4 月号にて、観光で福島県を応援しよう！ 被災地応援ツアー。
- ・ 28 年 5 月号にて、「福島復興を応援しよう！」福島県産品と観光を PR する福島⇄東京キャンペーンと、福島県からのメッセージを紹介。
「未来への道 1000km 縦断リレー」青森から東京まで東日本大震災の被災地を縦断するリレーを通じて、復興に向けた取り組みや現状を発信。
- ・ 28 年 6 月号にて、「東日本大震災被災地復興支援映像を作成しました」被災地の子供たちがスポーツを行う姿や、スポーツを通じた絆、復興へ歩む姿を映した映像の紹介。
- ・ 28 年 8 月号にて、「STAND UP SUMMIT 2016」未来は自分たちで創っていく若者が中心となった参加型復興イベント開催のお知らせ。
- ・ 28 年 12 月号にて、「来て！見て！食べて！『ふくしま大交流フェア』」物販、伝統工芸品の体験、UI ターン相談、ステージイベント等。福島避難者交流会同時開催のお知らせ。
- ・ 29 年 2 月号にて、「東日本大震災復興支援にご協力を」東日本大震災復興フォーラム、観光 PR コーナーなどの復興応援イベントのお知らせ。
- ・ 29 年 3 月号にて、「福島復興を応援しよう！(九都県市)」福島県からのメッセージと福島県の観光案内。
- ・ 29 年 5 月号にて、「東北復興を応援しよう！」東北 3 県の観光 PR などの都の支援策、知事のメッセージ、東北 3 県のアンテナショップを紹介。
- ・ 未来への道 1000km 縦断リレー：青森から東京まで東日本大震災の被災地を縦断するリレーを通じて、復興に向けた取り組みや現状を発信。

【都政広報番組における PR (28 年度の放送番組)】

- ・ 都政広報番組において、被災地の復興支援に資する内容の番組を放送
 - ◇「東京クラッソ！」28 年 5 月 21 日(土)：復興を目指す被災地の今(宮城県気仙沼・福島県双葉郡広野町)を放送。
 - ◇「すけっち」29 年 3 月 3 日、10 日(金)：教育庁の「合同防災キャンプ」を 2 週にわたり放送。(都立高校生・教員が被災地を訪れ、ボランティア等を行う事業)

【東京都公式 HP による PR】

- ・ 都庁総合ホームページに「ふくしま⇄東京 キャンペーン」及び「知って防ごう風評被害」のバナーを掲載し、各サイトを積極的に PR。

【自治体イベントを活用した取組】

- ・ 下記の都の職員採用 PR イベント(職員採用セミナー等)において、被災地自治体の採用 PR 活動を支援。(資料コーナー、ブースの設置等)
 - 29 年 3 月 7 日(火)・19 日(日) 東京都技術職員採用フォーラム 2017
 - 29 年 3 月 11 日(土) 東京都専門職種採用相談会
 - 29 年 3 月 17(金)・18 日(土) 東京都職員採用セミナー 2017

【風化防止イベント開催】

- ・ 東日本大震災の震災記憶の風化防止を目的として、都民に「復興の道のりはいまだ途上である」現状等を伝え、支援の継続を呼びかけるイベントを開催。
 - ◇開催日 28 年度：29 年 3 月 3 日(金)、29 年度：30 年 2 月(予定)

【未来(あした)への道 1000 km 縦断リレーの実施】

- ・ 青森から東京まで東日本大震災の被災地をランニングと自転車をつなぐリレーを開催し、東日本大震災の記憶の風化を防止するとともに、全国と被災地との絆を深める。
- ・ 第 4 回大会は、28 年 7 月 24 日(日)～8 月 7 日(日)(15 日間)
リレー参加者数 1,364 人(ランナー：1,283 人、自転車：81 人)
- ・ 第 5 回大会は、29 年 7 月 24 日(月)～8 月 7 日(月)(15 日間)に開催予定。

【東京都】

【県広報誌への掲載】

- ・ 県のたより（県広報紙）29年3月号に、福島県の復興支援について掲載した。

【経済団体への呼び掛け】

- ・ 福島県産品の取扱い等について、県内商工会等の各経済団体に対して周知・協力依頼を行った。（28年8月、37経済団体）

【東日本大震災の被災地で活躍する派遣職員の写真展】

- ・ 29年3月9日～15日の間、県庁舎内において、被災地の復興状況の写真展を行った。
これは、東日本大震災から6年目を迎え、震災の風化防止のため、被災地の復興状況や、被災地で活躍する神奈川県職員の写真パネルを展示し、来庁者や職員に対して、復興に対する継続的な支援の必要性や神奈川県の取組みを紹介したものである。

【神奈川県】

- ・ 29年度の県広報番組において、東北3県に派遣されている職員の仕事内容や被災地の復興の状況などについての放送を検討。

【富山県】

【県庁舎掲示媒体を活用した取組】

- ・ 一般開放されている県庁舎19階展望ロビーにおいて、復興の様子を伝えるポスターを掲出。
◇29.3.1～3.15 「岩手県復興ポスター展」
◇29.12（予定） 「宮城県の復興に関わる展示（名称未定）」

【石川県】

- ・ 広報誌「県政広報ふくい」（28年4月号）に、東北3県からのメッセージ（支援に対するお礼と東北3県の観光情報）を掲載。

【福井県】

- ・ 毎年4月に開催される信玄公祭りにおいて、東北3県の特産品を販売又は提供する団体等に出品料を免除。福島県県人会が中心となって、小名浜の「煮干しラーメン」を提供。宮城県、岩手県は、地元から参加。

【山梨県】

【自治体「イベント」を活用した取組】

- ・ 28年10月22日～23日に第30回岐阜県農業フェスティバルにて、「東日本大震災復旧復興パネル展」と題し、被災地である宮城県の復旧復興の状況がわかるパネルを展示。
- ・ 28年同フェスティバルにて、来場者による被災地への寄せ書きを実施。
- ・ 28年同フェスティバルにおける売り上げの一部を東北3県の震災孤児支援基金に寄付。
- ・ 29年10月28、29日に実施予定の岐阜県農業フェスティバルにて、パネル展示、寄せ書き、売り上げの一部の寄付を実施する予定。

【岐阜県】

- ・ 東北3県へ派遣されている職員が発行する各種業務広報誌（「釜石だより」、「山田町だより」、「月刊鮭と赤べこ」）などを県ホームページへ掲載し、支援内容や復興状況を情報発信。

【静岡県】

【東日本大震災被災地派遣職員活動記録集の作成・配布】

- ・ 28年3月まで被災地での業務に携わってきた東日本大震災東北3県への派遣職員が、被災地での業務を通して気づいたことを「東日本大震災被災地派遣職員活動記録集2016」としてまとめ、県庁関係部局、県内市町及び県政記者クラブへ提供し、派遣職員を通じて「被災地の今」を情報発信。（28年9月）

【復旧復興セミナーの開催】

- ・宮城県の農林水産業の現状を知ってもらうため、「みやぎの復旧復興セミナー」を宮城県と共催で実施。(28年8月)

【メールマガジンでの紹介】

- ・メールマガジン(三重の里ファン倶楽部)で、東北3県のグリーン・ツーリズムを紹介。(28年9月)

【三重県】

【東北3県の観光情報等の発信・紹介】

- ・本府広報紙「きょうと府民だより」29年3月号において、復興支援企画として、福島県の観光情報を紹介。
- ・28年秋及び29年春に、京都府庁旧本館において開催した「観芸祭」及び「観桜祭」において、福島県復興・観光展を実施。(29年秋も実施予定)
- ・28年6月1日～3日にけいはんなオープンイノベーションセンター等で開催した京都スマートシティエキスポ2016において、被災地自治体(福島県、東松島市、会津若松市、釜石市、気仙沼市、宮古市)によるブース出展を実施。(29年9月も実施予定)
- ・28年8月の京の七夕(鴨川納涼)において、被災地の観光促進のためのブースを設置し、パンフレットを配布。(29年秋も実施予定)
- ・29年3月の京都・東山花灯路において、被災地の観光促進のためのブースを設置し、日本酒の振舞いやパンフレットを配布。(29年度も実施予定)
- ・28年11月に「京都府避難者支援プラットフォーム」の取組として、「あすkyoフェスタ」において「東日本⇄京都“つながりカフェ”」を出展し、京都府での避難者支援の取組を紹介、東北と京都をつなぐメッセージ作成、東日本大震災復興支援ソング「花は咲く」の合唱などを実施。(29年度も実施予定)

【文化財に関する講演会】

- ・京都府派遣職員が復興調査を通じた体験・研究成果等を世界に向けて講演。
第8回世界考古学会議(28年8月28日～9月2日)
全世界80箇国から1,564人の参加者
公開講演会(8月30日) テーマ:災害・防災と考古学

【復興調査の取組に関する執筆】

- ・京都府派遣職員が原稿執筆、復興調査の実態を広く発信。
『東日本大震災の復興と埋蔵文化財保護の取組』(文化庁、29年3月刊行、全国に配布)

【京都府】

【アンテナショップのオープンPR】

- ・アンテナショップ「青森・岩手ええもんショップ」(28年7月5日にオープン)のPRを本府のホームページに掲載するほか、庁舎等にPRポスターを掲示。

【大阪府】

【知事定例会見での情報発信】

- ・知事定例会見において、兵庫県からの東日本大震災被災地への支援等に係る資料を毎月2回(1回目:県内避難者の登録状況及び職員等派遣状況、2回目:被災地支援関連事業等実施予定)配付。

【ツイッター「@311from117Hyogo」による情報発信】

- ・発災直後より、Twitter「@HyogoPR」による被災地支援情報、兵庫県内の防災・減災情報を発信。(ツイート数:1,484、フォロワー数:56,468人(29/6/15現在))

【自治体「テレビ広報番組」を活用した取組】

- ・29年3月12日の県広報番組「ひょうごワイワイ」にて東日本大震災被災地リポートとして、派遣職員及び宮城県大阪事務所へのインタビューを放送。

【イベントを活用した取組】

- ・「ひょうご博覧会 in 大阪」(29 年 3 月 11 日実施)において、記帳台を設置するとともに、復興ステージとして、被災地の復興状況紹介及び黙とうを実施。

【避難者への情報発信】

- ・希望する県内避難者に、郵送により月 1~2 回、支援団体や県関係団体からの支援情報などを送付。

【兵庫県】

- ・県内の全国避難者情報システム登録者に、郵送により月 1~2 回、避難元県からの情報や支援団体からの支援情報などを送付した。(29 年度も継続実施。)

【岡山県】

【資料展示の実施】

- ・24 年 3 月から 29 年 7 月まで県立図書館において「東日本大震災関連出版物~広島県立図書館収集資料から~」と題し、県立図書館が収集した東日本大震災関連出版物の展示・貸出しを実施。また、展示資料一覧を作成し、関連資料を紹介。

【広島県】

【啓発行事による取組】

- ・毎年 3 月 11 日を「防災メモリアルデー」に位置づけ、徳島県立防災センターにおいて啓発行事を実施。28 年度(29 年 3 月)は、小中高校生等から自分や家族、被災地等へのメッセージを募集した「未来につなげる防災メッセージ」作品展や、東日本大震災に関連するパネル展等を実施。
- ・宮城県との共催により「みやぎの復興まちづくりパネル展」と題して宮城県内の被災状況や津波の被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりの状況を紹介するパネル展を実施するとともに、宮城県職員による出前講座を開催。(パネル展:7 月 5 日~8 月 6 日(徳島県庁、徳島阿波おどり空港、徳島県立防災センター)、出前講座:8 月 5 日(徳島県立防災センター・予定))

【自治体広報誌「県政だより OUR 徳島」を活用した取組】

- ・28 年 12 月号にて、「さあ宮城へ! 見に、食べに、来てけさいん」と題し、宮城県の冬の観光名所や食べ物などを紹介。併せて、県広報テレビ番組“伊達な旅紀行 いいトコ! みやぎ”のロゴと放送時間を掲載。
- ・29 年 4 月号にて、「福島県に行って 見て 味わってみませんか!」と題し、福島県の春の風景や観光名所、郷土料理を紹介。

【徳島県】

【復興祈念写真展の開催】

- ・23 年度から毎年開催している「3.11 東日本大震災復興祈念写真展」(28 年度は 3 月 10 日から 3 月 14 日まで県内の商業施設で開催)において、当時の状況や復興、支援活動の様子を紹介する写真パネルを掲示。

【佐賀県】

2 教育旅行

【実施数（東北3県の合計）】

- ・小学校・・・28年度：82校（27年度：76校）

※ 小学校によっては、被災地を訪れ、復興の様子を直接肌で感じられる行程を組んでいる。

※ 中学校では、修学旅行で東北3県を目的地とする学校はないが、校外学習やボランティアを目的とした学校はある。

【山形県】

【実施数（福島県）】

- ・小学校・・・28年度：29校、29年度：32校（予定）

【教育旅行実施に向けた福島県職員による説明機会の提供】

- ・高等学校文化連盟専門部会事務局長会議（28年9月）
- ・市町村教育委員会教育長研究協議会（28年11月）
- ・高等学校体育連盟理事会、高等学校体育主任会（28年11月）
- ・県PTA連合会総会（資料配布）（29年6月）

【教育旅行実施に向けた公立小・中・高等学校及び特別支援学校への周知】

- ・福島県教育旅行モニターツアー実施について（28年6月）
- ・福島県での教育旅行等の実施及び各種補助制度について（28年6月）
- ・福島県教育旅行復興事業の29年度事業継続について（29年3月）

【埼玉県】

【東北3県への教育旅行促進に向けた説明機会の提供等】

- ・28年6月、文部科学省の依頼により全県立学校、千葉市を除く各市町村教育委員会宛てに、福島県への修学旅行等の実施について周知した。
- ・28年8月以降に開催された小中学校校長理事会や県立学校校長研修会等において、福島県の担当者が直接、教育旅行について説明を行う機会を提供した。
- ・28年9月、全小中学校向け「校長だより」に、福島県への教育旅行の案内を掲載した。
- ・28年9月、福島県の依頼により全県立学校、千葉市を除く各市町村教育委員会宛てに、福島県視察モニターツアーへの参加の呼びかけを実施した。
- ・28年12月、福島県の依頼により福島県への教育旅行等のアンケートを、県立高校、千葉市を除く公立の小学校・中学校を対象に実施した。

【千葉県】

【教育旅行実施に向けた福島県職員による説明機会の提供】

- ・区市町村教育委員会、都立学校へ教育旅行パンフレット等の配布・周知（28年9月、29年度も実施予定）

【東京都】

【福島県への教育旅行の働きかけ】

- ・県立学校（高校・中等教育学校・特別支援学校）に向けた東北3県への修学旅行・部活動旅行の呼び掛け、PR。（28年10月、11月、29年度も今後実施予定）

【神奈川県】

【実施数（東北3県の合計）】

- ・高等学校・・・28年度：3校、29年度：4校（予定）
（小中・特別支援学校はなし）

・福島県への修学旅行等の実施について、福島県教育旅行復興事業案内のチラシを市町村教育委員会へ配布し、全中学校への周知を依頼。（29年5月）

【富山県】

<p>【実施数（東北3県の合計）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校・・・28年度：1校、29年度：1校（予定） 	【長野県】
<p>【実施数】※いずれも宮城県にて実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校・・・28年度：1校、29年度：1校 ・中学校・・・28年度：3校、29年度：4校 	【岐阜県】
<p>【実施数（東北3県の合計）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校・・・28年度：0校、29年度：3校（予定） 	【静岡県】
<p>【修学旅行実施数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校・・・29年度：1校 ・高等学校・・・28年度：1校、29年度：未定 	【兵庫県】
<p>【教育旅行実施に向けた情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県における教育旅行について、県立高等学校にパンフレット等を配布・周知を行った。（29年6月） 	【奈良県】
<ul style="list-style-type: none"> ・28年10月に県立西城紫水高等学校が修学旅行で宮城県を訪問。被災現場を訪れ、実際に被災した現地の方々の体験談を伺ったり、震災関連の資料館「つなぐ館」を訪問し、写真や模型などの資料を見ながら、震災当時や復興の様子について学習した。津波の被害の大きさや命の大切さを実感するとともに、被災地だけでなく多くの人々の生活に影響が及んだことや、復興に向けたまちづくりの取組などを学んだ。また、その事前学習として、28年9月に宮城県立気仙沼高等学校の生徒とインターネットによる交流を行い、震災直後の様子や、震災後のこれまでの生活の様子についての話を聞くなど、交流も行っている。同校は、29年度も同様の修学旅行を計画している。 	【広島県】
<p>【実施数（東北3県の合計）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校・・・28年度：1校、29年度：予定なし 	【山口県】
<ul style="list-style-type: none"> ・28年6月22日～23日、宮城県女川町立女川小学校6年生の児童と教職員が修学旅行で神戸に来ていた。その際、徳島商業高等学校の生徒と教職員が神戸を訪問して一緒にスポーツなどをし、親睦を深めた。 ・28年8月6日～10日、宮城県女川町立女川小学校の児童と教職員が徳島県に来県し、鷲敷の野外活動センターでキャンプをし、ラフティングや水泳、流しそうめんなどを行い、徳島商業高等学校の生徒・教職員と交流を深めた。 ・徳島商業高等学校の生徒と教職員が28年10月8日～10日、宮城県女川町立女川小学校との交流支援を実施した。現地では女川小学校児童と商品開発の活動や市場の見学、復興さざ波太鼓の演奏やTシャツの贈呈式などを行い、両校の親睦を深めた。 ・29年8月5日～10日、宮城県女川町立女川小学校の児童と教職員が徳島県に来県し、鷲敷の野外活動センターでキャンプを実施して徳島商業高等学校の生徒・教職員と交流を深める予定。 ・復興さざ波太鼓のユニフォーム作りを徳島商業高等学校と女川小学校が協同して行う予定。 ・徳島商業高校の生徒と教職員が女川小学校を訪問し、協同して環境教育を行う予定。 	【徳島県】

・29年度は、丸亀高校が宮城県名取市閑上(ゆりあげ)地区で、語り部の話を聞きながらバスで周遊する予定である。また、壊滅的な被害を受けた宮城県亶理郡亶理町荒浜(あらはま)小学校跡をそのまま開放して震災学習ができるようにした施設を訪問し、次の日は7コースに分かれて、石巻の赤十字病院で当時の対応や未来型医療を学ぶほか、仮設住宅や共同作業所を訪問する。

【香川県】

【東北3県での民泊等教育旅行の実施】

・県立高校に東北3県への教育旅行に関する参考資料を配付(26年10月)した結果、28年度の修学旅行において、東北3県訪問を行程に組み入れた学校が2校あった。

◇23年度に「えひめ愛顔の助け合い基金」の「被災地学校修学旅行支援事業」を活用して来県したことを機に、交流が継続している福島県立浪江高校を訪問し、交流会や座談会を行い、帰県後もビデオレターで交流を深めた高校

◇岩手県陸前高田市で民泊し、地域の方々から防災について学び、交流を行った高校

【愛媛県】

【実施数(東北3県の合計)】

・高等学校 28年度 4校(宮城県2校、福島県2校)
29年度 1校 ※予定(福島県1校)

【福岡県】

【教育旅行実施数】※いずれも福島県にて実施

・高等学校・・・28年度:1校(高田高校156人)
29年度予定:2校(高田高校156人、雄城台高校236人)

【大分県】

【夢をつなぐ復興支援事業】

・28年12月に県内5つの高校からあわせて19名の高校生が、宮城県を訪れて、本県学校の生産物の配付や現地高校生との交流活動を通じて、被災地の復興を支援するとともに、災害時の支援者としての視点から、社会に参画する意識を高めることを目的とし以下の事業を行った。

- ① 本県高校生派遣による被災地支援
- ② 現地高校生との学習交流活動
- ③ 交流・支援活動の記録作成

【宮崎県】

3 その他（特に力を入れている取組など）

【道内避難者心のケア事業】27年度～

- ・孤立化が懸念される避難者宅への戸別訪問。
- ・メンタルケアに関する情報提供等を掲載した情報紙の送付。
- ・避難者と支援者のためのメンタルケア相談会。

【住宅支援等】（29年度）

- ・北海道民間賃貸住宅等家賃支援事業
応急仮設住宅の供与期間が終了した後も道内で避難生活を継続される世帯への家賃支援。
- ・道内避難者移転費支援事業
応急仮設住宅の供与期間が終了した後に道内の公営住宅へ転居する世帯の引越に対する支援。

【北海道】

【やまがた技能五輪・アビリンピック 2016 の開催による東北復興の加速】

- ・28年10月に山形県では第54回技能五輪全国大会と第36回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）を開催した。
- ・この2つの大会は、震災からの、東北のものづくりの復興・発展には「明日を担う人材の育成」が何より重要と考え、東北6県知事の連名で山形県に誘致した。
- ・開催決定以降、業界団体など一丸となり、東北合同練習会を開催するなどして技能向上に努めてきた。さらに、大会開催時は、幅広い人材の育成につなげるため、高校など学校単位でのバス助成制度を設けたことで、東北各地から生徒や学生など約1,000名の見学来場があったほか、「東北の観光物産展」を併設して観光PRや県産品の販売促進に取り組んだ。

【避難者やその家族へのサポート】

- ・避難者の帰福後の継続的なサポートと、山形と福島に離れて暮らす家族への一体的なサポートを行うため、子育て支援者研修会の開催。

【山形県】

【福島県からの派遣教員の受入】

- ・震災の影響により、茨城県内の小中学校に転入又は入学した児童生徒を支援すること（心のケア、進路相談等）を目的に、福島県から派遣教員を23年度から毎年2名受け入れている。

【茨城をたべよう運動の取組】

- ・24年11月に、東日本大震災による風評を払拭するため、農業関係団体のほか、商工業者や消費者団体、各市町村などで構成する「茨城をたべよう運動推進協議会」（29.5月現在551団体）を立ち上げ、県民が一致団結して県産農林水産物を食べて生産者を応援しようという地産地消の運動である「茨城をたべよう運動」に取り組んでおり、29年度も継続している。
- ・協議会の取組としては、県産農林水産物のフェア等における茨城をたべようフラッグの掲示や県内小学5年生全員への県産農産物紹介クリアファイルの配布、また、地場産物を使った親子料理教室や地元生産者との学校給食時の交流会など、様々な活動を展開している。

【茨城県】

【「仙台・海の観光&旨いものフェア（仮称）」の開催】

- ・29年10月28日、29日に開催する「とちぎ“食と農”ふれあいフェア2017」の会場内で、栃木県から職員を派遣している仙台地方振興事務所が「仙台・海の観光&旨いものフェア（仮称）」を開催。
- ◇仙台管内の水産関係事業者の復興PR（試食及び水産業者による対面販売）
- ◇復興感謝の思いを込めた「かき鍋」「塩釜おでん」の提供
- ◇「観光」と「食」を併せた誘客PR
- ◇宮城の観光と水産品の魅力アンケート調査 等

【避難所生活体験プログラム事業の実施】

- ・東日本大震災等の大規模災害を踏まえ、「自助」「互助」の精神に基づき住民自らが避難所の開設や運営を支えるための体制づくりを促進するため、実際に避難所の設置・運営や避難所生活を1泊2日で体験できるイベントを開催。
- （実施日 28年7月23日～24日、28年11月12日～13日、参加人数計70名）

【栃木県】

- ・東北3県からの要請により、公営住宅、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として提供。（29年4月時点で、県営住宅5戸（6人）、民間賃貸住宅23戸（54人）、住宅供給公社賃貸住宅2戸（5人）を借り上げ。）
- ・被災生徒の県立高校受験料・入学料・授業料を免除。
- ・23年度から県立高校に通う被災生徒の修学支援。（教材費等の現物給付）

【群馬県】

【福島県応援キャンペーン】

- ・福島県の復興を食の面から応援するため、「福島県応援キャンペーン」の一環として、28年7～8月に福島産の桃の販売をあっせんする取組（県ホームページに掲載及び県職員に周知）を実施。29年度も実施中。

【食の面から応援（職員食堂）】

- ・29年3月、東日本大震災で被災した東北の復興を食の面から応援するため、職員食堂にて、「東北復興膳」を提供する取組を実施。現在も、月2回程度、福島県産食材メニューを提供中。

【埼玉県】

【県庁食堂における特別支援メニューの提供】

- ・福島県の復興を食の面から応援するため、28年10月、県庁食堂において、福島県産食材を使用した「福島県復興支援特別メニュー」を提供する取組を実施した。

【千葉県】

【復興応援ランチの提供】

- ・29年3月6日（月）～同月10日（金）の期間、都庁職員食堂において、『復興応援ランチ』と称したメニュー提供を実施。震災翌年以降、毎年度継続して『復興応援ランチ』を行っており、29年度も実施予定。

【被災地の姿を世界に向けて発信】するための映像制作】

- ・スポーツを通じて元気を取り戻しつつある現在の東北の姿を映した映像を、28年4月に発表した。28年度は、リオ大会ジャパンハウスや都庁舎2階デジタルサイネージ等において映像を発信した。29年度は、新たに都立学校におけるオリンピック・パラリンピック教育において活用を開始する。

【被災地の地域振興PRポスター掲出】

- ・都営地下鉄駅・車内の広告枠を活用し、被災地の地域振興PRポスターを無償で掲出。（23年度から継続）

【被災地への旅行費用の一部を助成】

- ・28年度については、「被災地応援ツアー」事業にて、観光振興による復興を後押しするため、福島県への宿泊・日帰り旅行について、その費用の一部を助成。また、都内の学校が、福島県に教育旅行を行う場合に、福島県の施策と連携し、経費の一部を補助。
- ・29年度においても、引き続き同様の支援を実施。

【防災教育補助教材の作成・配布】

- ・「3. 11を忘れない」（小学校版・中学校版）
都内公立小学校、都内公立中学校等に配布。
- ・「災害の発生と安全・健康～3. 11を忘れない」（高等学校版）
都立高等学校等に配布。

【東京都】**【学校防災教師養成講座】**

- ・いつ発生するか予測できない大規模な災害に備えて、かつ学校防災力を更に強化するため、教員の学校に特化した防災に必要な能力を養うことを目的に養成講座を実施。（27～29年度）
3カ年で県内全ての公立学校の学校安全担当教員が受講。

【石川県】**【夏休み期間の被災者の受け入れ】**

- ・23年度から、福島県及び「放射性物質汚染対処特措法」に基づく「汚染状況重点調査地域」に居住している中学生以下の子供がいる家族を対象に、県有施設を宿泊費無料で提供している。29年度も引き続き実施。28年度までに97家族、415人が利用している。

【長野県】**【とうほくのこよみのよぶね】**

- ・「こよみのよぶね」とは、地元の竹と和紙を利用し制作された暦を表す巨大数字行灯（1月～12月）12個と干支の行灯を屋形船に載せ、冬至の日、金華山（岐阜市内）の麓の長良川に流すイベントで、行く年を振り返り、来る年に想いを馳せる年中行事。（総合企画演出：岐阜出身のアーティスト日比野克彦氏）
- ・24年3月に鎮魂と復興支援の想いを込めて、ワークショップ方式で「こよみのよぶね」を制作し、岩手県大槌町・釜石市の海と岐阜市の川に浮かべて展示。その後も毎年、東北地方で継続的に実施（24年8月：宮城県多賀城市、25年3月：岩手県大槌町、26年3月：岩手県釜石市、27年3月：岩手県釜石市、28年3月：岩手県釜石市、29年3月：岩手県釜石市、30年3月：岩手県釜石市で実施予定）。

【岐阜県】**【高校生防災人材育成事業の実施】**

- ・被災地での活動や交流を通して自己研鑽し、学校や地域で活躍できる防災リーダーの育成を目的として、県内高校生を被災地に派遣。
- ・28年度は、事前研修を静岡県地震防災センターで1日行い、被災地訪問研修を3泊4日で実施。（34名）
活動内容：事前研修 津波・地震の基礎知識、先輩講話等
被災地訪問研修 大槌漁業協同組合においてボランティア活動、旧大槌町役場訪問（大槌町職員による説明）、大槌町仮設住宅及びおおつち保育園訪問（園長講話）、県立大槌高校訪問
- ・29年度も、本県高校生30名程度で実施予定。

【いわて・しずおか交流事業の実施】

- ・岩手県立山田高校の生徒を静岡県に招き、おもてなしと高校生交流活動を実施することにより、相互理解の促進と防災意識の向上を図る。

活動内容：県立藤枝北高校との交流（味噌製造体験）、県内高校生と黒はんぺん作り体験、岩手県高校生による被災地復興プレゼンテーション等

（28年度：岩手県14人、静岡県27人、29年度：岩手県40人、静岡県40人予定）

【JFAアカデミー福島の高中生受入れ】

- ・県内スポーツ施設に一時移転しているJFAアカデミー福島の高校生の学習機会を支援するため、23年度から、JFAアカデミー福島の高校生を静岡県立三島長陵高等学校が受け入れている。また、学校間連携による単位認定制度を活用し、修得単位を福島県立ふたば未来学園高等学校の卒業単位としている。

【静岡県】

【学校防災ボランティア事業における高校生及び中学生の派遣】

- ・高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を訪問し、ボランティア活動や交流等を実施。

（28年8月3日～6日）※県内中高生36名が東北を訪問

【県庁食堂での東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供】

- ・食堂運営会社と連携し、県庁食堂において東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供（「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーン）を実施。（28年11月）

【県内各図書館等での東北3県応援キャンペーンの実施】

- ・県立図書館および市町立図書館等で、東北地方（及び熊本県・大分県）の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「知る、行く、つながる。熊本・大分と東北」と題したキャンペーンの実施。（熊本地震の被災者支援と併せて、28年7月～10月開催。）

【三重県】

【滋賀・絆・アート支援プロジェクトによる県内避難者の無料招待】

- ・23年4月より、滋賀の文化・芸術に触れていただくため、県内文化施設で開催される公演や展覧会を無料で鑑賞していただく機会を提供。

28年度：招待事業5公演等

29年度：招待事業5公演等（予定）

【被災者と県民との交流支援】

- ・民間団体等が主に本県において実施する交流事業（①被災した子供たちを一時的に受け入れ保養キャンプ等の中で行う県民との交流事業または②本県への避難者と県民との交流事業）に対する補助金交付制度を26年度から開始。

【滋賀県】

【府立高校における被災地支援等の取組】

- ・福島の野菜を友情販売：府立農芸高校と福島県立相馬農業高校の生徒らが南丹市園部町の道の駅で、南相馬市で手作りした農産加工品や野菜を一緒に販売しPR。

【「京都府避難者支援プラットフォーム」の設置】

- ・京都府内へ避難されている方々への支援について、NPO法人をはじめとした民間団体や行政などが連携し、定期的に意見交換・情報共有を行うとともに、避難者支援の取組として避難者交流・相談会（東日本⇄京都 交流・相談会）（※26年度から福島大学と共催）等を実施。

（紹介HP）<http://www.pref.kyoto.jp/saigaishien/hinanshasien-pf.html>

【京の七夕イベントの売上を一部寄付】

- ・一年に一度、願い事をする「京の七夕」イベントで「願い」を書く絵はがき短冊の売上金の一部を寄付。28年8月実施。（29年度も実施予定。）

【京都府】

【サマーキャンプに招待】

- ・一般財団法人大阪府青少年活動財団の協力のもと、同財団が主催するサマーキャンプに、府内に避難されている子供たち4名を招待し、自然の中で「自分でやってみる」、「なかまと助け合う」といった体験をしながら、大阪の子供たちと交流を行った。（28年8月実施、29年8月実施予定）

【大阪府】

【新任職員研修（東日本大震災被災地へのボランティア派遣）】

- ・新任職員研修の一環として、行政職員及び教職員を対象に、宮城県内の仮設住宅等でのボランティア活動等を実施し、あわせて震災復興の課題等についても考察。

【「ひょうご安全の日のつどい」でのブース出展】

- ・1月17日に実施している「ひょうご安全の日のつどい」において、兵庫県からの被災地派遣職員によるブース出展を行い、被災地の観光PRや特産品販売を実施。

【復興サポート事業の実施】

- ・さまざまな被災地の課題に対して、実践活動経験等を有する団体等を、復興サポーターとして派遣。（28年度のべ36団体、29年度40団体を予定）。

【人と防災未来センターにおける取組み】

- ・企画展「1.17と3.11 ふたつの災害の特性を知る」で、地震災害の被害と復旧・復興の状況、防災上の課題やその後の取組みなどを紹介するとともに、3D映像「大津波 3.11 未来への記憶」の上映により、災害の教訓や課題等について改めて考察する機会を提供。

【高校生等防災リーダーによる被災地支援】

- ・高校生等防災リーダー学習会（被災地支援の在り方等を学ぶ2泊3日の合宿）に参加した生徒を被災地に派遣し、現地でのボランティア活動を実施。（28年度17校29人）

【高校生によるボランティア活動】

- ・「高校生ふるさと貢献活動事業」の一環として県立高生が被災地へ赴き、ボランティア活動等に参加することを通じて復興の現状を認識し、被災者との交流によって自らの社会貢献について考える。（28年度7校69人）

【県立神出学園・県立山の学校生徒によるボランティア活動】

- ・ひょうごボランタリープラザとの協働により、不登校等を経験した生徒が被災地を訪問し、復興イベントに主体的に参加すること等により、現地の被災された方との交流を通じて、生徒のコミュニケーション能力を育成する。（28年度、山元町にて現地ボランティア主催の夏祭りに参加（神出学園生15名）、石巻市の高齢者福祉施設に生徒製作の花台を寄贈（山の学校生徒12名））

【被災地絆ボランティア活動支援事業】

- ・被災地の仮設住宅等でのボランティア活動を実施するため、ひょうごボランタリープラザと県内の高校・大学等が協働してボランティアバスを派遣。（22年度～28年度までの派遣実績：237回・336台・延べ8,166人）

【ひょうご若者被災地応援プロジェクト】

- ・ふるさとひょうご寄附金を活用し、ひょうごの若者が継続して被災地を応援する事業を支援することで、今後の被災地支援を担う人材を養成する。

【東日本大震災復興支援学生ボランティア派遣】

- ・兵庫県立大学防災教育研究センターや兵庫県立大学学生災害復興支援団体（LAN）が中心となり、23年度から継続的に学生ボランティアを派遣し、被災地交流励ましボラン

ティア活動（漁業支援活動、宮城大生との協働による健康支援活動等）を実施。（28年度3回のべ52名派遣、29年度は8月と3月に派遣予定）

【兵庫県】

【県内避難者相談窓口の設置】

・県内に避難している被災者に対する相談窓口を設置し、相談内容に応じて関係各課が連携して対応。

【避難者支援団体との連携】

- ・避難者支援団体の研修会などに参加し、避難者からの要望等について情報を共有。
- ・避難者支援団体に対し、支援活動に必要となる情報を随時提供。
- ・東日本大震災に関する防災講演会などについて、避難者支援団体が開催する際に後援。

【定期便による避難者への情報提供】

・避難者支援団体からの情報紙をはじめ、県内避難者に対するイベント等の招待・案内等の情報を毎月定期便として避難者に提供。

【被災した果樹園の早期復興のための技術開発：福島県等との共同研究】

- ・25年度から被災カキ園の早期復興を支援するため、福島県等との共同研究チームに加わり研究を実施（農林水産技術会議「平成25年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業（研究期間25～29年度）」）。
- ・奈良県の県有特許である「カキ苗の周年生産方法及び苗」を活用し、福島県特産のカキ品種への適応性の確認と、低コスト型台木生産方法の開発を行い、カキ園の早期成園化を支援。

【奈良県】

【被災した果樹園の早期復興のための技術開発：福島県等との共同研究】

- ・和歌山県果樹試験場かき・もも研究所は、被災した福島県内伊達地方の柿産地の再生を図るための早期成園技術の開発を目的に、福島県を代表機関として構成される研究コンソーシアムに参画し、同研究所で開発した柿既存樹の早期樹形改造法の実証研究に取り組んでいる。（農林水産技術会議「食料生産地域再生のための先端技術展開事業（25～29年度）」）

【和歌山県】

【とうほくとっとり・とうほくの海岸防災林再生プロジェクト】

・東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、本県では29年度からマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの認定を受けた鳥取県産抵抗性クロマツの苗木を東北3県に提供。苗木の一部は県内みどりの少年団が育成し、東北の復興支援の輪を県全体へ広げる。

◇クロマツ苗木2,100本の提供

東北3県に対し、それぞれ700本ずつクロマツ苗木を今秋に提供予定。

◇みどりの少年団によるクロマツ苗木の育成及び東北訪問

- ・県内みどりの少年団が東北へ届ける抵抗性クロマツ苗木の一部を育成。
- ・県内みどりの少年団の代表等が東北3県の植樹イベントに参加し、苗木の贈呈と植樹活動を体験。
- ・東北に派遣された代表者によるみどりの少年団の交流集会等での活動発表。

【とうほくとっとり・苗木の里帰りプロジェクト】

・鳥取県では、25年度から28年度まで上記事業の前身として、東北3県から提供を受けた種子をみどりの少年団等の参加を得ながら県内で育成し、苗木としてお返しする（里帰り）プロジェクトを展開。育てた苗木は、東北3県で開催されている復興植樹活動に提供するとともに、知事やみどりの少年団の代表等が植樹活動に参加し、全国から集ま

った NPO 等と共に復興を支援。

【東日本大震災避難者生活再建支援事業】

- ・東日本大震災の記憶を風化させないよう、以下のとおり県民への普及啓発を実施。

◇避難者自身や支援者が経験を語る場の設置

県民の方に対し避難者等の現状を知っていただく機会を設けるため、公民館等の依頼に応じて県内避難者や支援者を講師として派遣し講演を実施。

◇3. 11フォーラムの実施

県民の方に避難者等の話を聞くことで、災害を自分達のこととして受け止めていただき、たすけあい、ささえあいの県民意識を確認することを目的にフォーラムを開催。東日本大震災を経験し地元で復興に携わってきた方や、鳥取県に避難し移住を決めた方などのリレートーク等を実施。

【鳥取県】

【福島県の子供たち元気回復事業】

- ・原子力発電所事故のため避難している子供たちや屋外活動を自粛せざるを得ない子供たちが、自然とふれあいながら、ゆったりした時間を過ごせるよう、岡山県滞在について支援する。※教育庁所管の施設（2箇所）の利用料（宿泊費、食事代）を無料化している。（募集期間：30年3月31日まで）

【高校生による被災地訪問及びボランティア活動】

- ・28年8月に、県内高等学校等の代表生徒数人が、東日本大震災における被災地を訪問し、現地高校生との交流やボランティア活動等を実施しており、29年度も同様に実施する予定である。

（文部科学省委託「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」の一環。）

【岡山県】

- ・29年3月に県立福山少年自然の家において、県立歴史博物館と共催で「ともに学び合う！防災キャンプ」を小学1年生～6年生の児童とその家族を対象に1泊2日で実施（12家族39名参加）。東日本大震災の風化防止と防災意識を高めることを目的とし、県立歴史博物館の東日本大震災等のパネル展示を見学。29年度も3月に実施予定。

【広島県】

- ・やまぐち総合教育支援センター主催の研修講座における講義（事務長研修等）で、東日本大震災による被災状況や避難状況等について説明している。
- ・教員を対象とした県内各地域での防災研修において、大川小学校の被災状況等を紹介し、教訓を活かす講話を行っている。
- ・中学校6校、高等学校4校で被災地ボランティアを行った方による災害ボランティア活動講演会を実施予定。

【山口県】

【職員の「防災出前講座」による取組】

- ・県職員が地域に出向いて実施する「防災出前講座」において、東日本大震災をはじめ、過去の災害の事例・教訓等について説明。（28年度：415回実施、約24,000人受講）

【徳島県】

【「福岡県『日本復興』起業応援ワンストップセンター」の設置】

- ・被災した企業の操業を支援する総合窓口を23年4月に設置。

【福岡県】

【福島県の子供たちを大分県に招待】

- ・「ふくしまっ子応援プロジェクト実行委員会」（事務局：社会福祉法人大分県社会福祉協議会）は、夏休み期間中に、福島県の子供たちを本県に招待し、水族館や海水浴など豊かな自然を満喫してもらうとともに、県内に避難している福島県等の子供たちも招待し、地元の子供たちや地域の人たちと一緒に楽しみながら絆を深めてもらうなど、楽しいひと夏の思い出づくりに取り組んでいる。（今年で7回目、毎回30名前後の子供たちが参加）

【大分県】

東日本大震災の復興支援に関する
各都道府県の実施事例
～風評・風化対策～

平成 29 年 7 月 発行
全国知事会東日本大震災復興協力本部